

子どもたちの声



ミャンマー(シャン州)の学校に通う子どもたち

「以前は遠くの学校まで川を越えて何時間もかけて行かなければなりませんでした。新しい学校が近くにできたおかげでもうその心配をする必要がありません。とても嬉しいです」

「学校にはトイレもついていて、長い列に並ばなくてもよくなりました。当番制でトイレ掃除をして清潔に保つよう心がけています」

日本財団担当者の声



日本財団の事業は、学校建設支援に留まらず、地域のニーズや特性に合わせて細やかな事業作りを行っている点が特徴です。私が担当しているミャンマーでは「地域住民参加型」の手法を取り入れており、住民による建設費用の一部負担、労働力の提供を通して、住民の学校に対するオーナーシップを育み、今後幾世代にもわたりコミュニティの自助努力によって学校が持続的に管理運営される仕組みを整備しています。

この事業モデルが国を越えて世界に広がっていくことで、今まで支援の手が届かなかった地域の教育・経済環境の改善につながるかと考えています。

国際事業部国際協力チーム
シニアプログラムコーディネーター

新たな挑戦

(2024年2月現在)

ベトナム



ベトナム北西部の山岳地域で、Global Partnership for Educationと初の共同事業を行い、ベトナム教育訓練省とセーブ・ザ・チルドレン*と協力し、困難な状況に陥りやすい、少数民族や障がいのある子どもたちが質の高い教育を受けられるよう教育環境の整備を支援しています。 ※本書の内容は日本財団の見解であり、パートナー団体の見解を反映するものではありません。



ペルー



1990年代に合計45校の小中学校建設を支援しました。これらの学校を対象に、Pontifical Catholic University of Peruと連携した調査を企画しています。調査により、学校の活用状況、生徒や地域コミュニティに与えた影響等を明らかにし、成果や新たなニーズを把握します。



スリランカ



2010年度と2011年度、Sevalanka Foundationを通じて紛争被害の大きかった北部5州にある110の小中学校の修繕を行いました。支援終了から10年以上経った現在、定期的な現地訪問を通じ、破損が激しい学校が確認されたことから、2023年12月より、過去に支援した学校の現状調査を行っています。



持続可能な学校運営と 地域コミュニティの発展に 向けた教育環境整備



日本財団

〒107-8404東京都港区赤坂1-2-2

TEL : 03 - 6229 - 5111

FAX : 03 - 6229 - 5110

E-mail : cc@ps.nippon-foundation.or.jp

https://www.nippon-foundation.or.jp/



地域住民が自発的に学校建設・修繕に関わる仕組みを作り、持続可能な学校運営と地域コミュニティの発展を目指します

狙い

子どもが安心して学べる機会の提供

内戦などの社会情勢が不安定な状況に置かれている子ども達であっても安心して学べる機会の提供、自身の成長と可能性を引き出すことができる教育環境の整備を支援しています。



地域コミュニティの発展支援

発展途上国では財政的な課題により学校の運営を安定させることが難しい場合があります。そこで、PTAや地域の住民が子どもの教育環境を支えることができるように、地域コミュニティが自立的に発展する支援も行っています。



例えば、こんな支援

村人の自助努力を促し、貧困の連鎖を断ち切る

2002年より、シャン州、カヤー州、ラカイン州、エーヤワディ管区にて学校建設・修繕事業を行っています。

子どもの親や近隣住民が自ら費用の一部を集め、集めた資金を「開発基金」として確保し、地域コミュニティの自立的発展に必要な水田開発、浄水事業や遠方から通う子どものための学生寮の運営等に活用しています。



開発基金を活用し、水田を耕作する村もある。

現地団体とのネットワークを活用

現地で農村開発などを行っている非営利組織 Sevalanka Foundation の協力のもと、2010年度と2011年度に学校修繕事業を行いました。

2021年度、日本財団はこの団体を通じて、コロナウィルス禍で発生した洪水被害に対する地域コミュニティへの支援のニーズ調査を実施し、住民に対して効果的な緊急支援を行う事ができました。この支援により、家計が安定することで子どもが安心して学校に通う事ができました。



日本財団の支援によって家計が安定し、家族が安心して子どもに教育を受けさせることができました。

教員養成と両輪で子どものための未来を築く

カンボジア大虐殺の影響が大きかった元クメール・ルージュ支配地域で100校の学校建設を1990年代後半に行いました。その後、子ども達を教える立場である教員の養成などソフト面に注目した支援を行っています。

2023年よりミャンマーにおける事業をモデルとして、カンボジア東部トボンクムン州にて新たに学校建設事業を再開しています。



新しい校舎の前で子供たちが感謝の言葉を述べた。

行政による教育支援の呼び水に

2004～2013年、ベトナム戦争時に甚大な被害を受けたコントゥム省、ダックラック省、クアンナム省での少数民族の教育環境整備を目的として、合計88校の学校を建設しました。

本事業をきっかけに地方政府による追加支援が決定し、慢性的な教員不足の問題が改善されるなど、日本財団の支援が当該地域の教育環境改善を促進させました。



地域住民が建設資材の運搬等を担うことによって学校へのオーナーシップが生まれる。

支援の特徴

地域の発展と持続可能な学校運営

日本財団の支援は、学校建設・修繕の工事のみで終わることはありません。支援事業を開始する前の段階から、学校が持続的に運営でき地域コミュニティも社会的・経済的に発展する仕組みを検討しています。

現地の団体や専門機関と連携

現地のニーズをより正確に把握し事業を実施するだけでなく、建設・修繕後のフォローも行うため、現地の団体と密なコミュニケーションを取っています。定例でオンラインミーティングを行ったり、パートナー団体や専門家と共に現地を訪問する事もあります。

他地域で事業モデルを展開

より効果的で効率的な支援を行うため、1990年代より培ってきたノウハウやネットワークを活用し、自立的なコミュニティ発展のモデルとして、新たな国や地域で事業を展開しています。日本財団の支援がきっかけで、行政による支援が新たに決定したケースもあります。

これまでの成果

国別の支援校数と支援金額

※1993年度～2022年度までの合計
※校数：寄付金で行った事業も含む
※金額：建設・修繕以外の間接経費も含む
(1万円以下切り捨て)

